

NO.	テーマ	履修	1・2年次	3・4年次	ゼミナル担当者
1	インターネット社会について学び、考える	現代社会では、インターネットの発展によって人々の生活や働き方が変わり、インターネットの利用で人々は多大な利便性を得ている。人々はインターネットを通じて、情報を収集しているが、それと同時にインターネットを通じて、GAFAsなどのプラットフォームの支配を受けることにもなり、多面的に学び、考えることを目的とする。	情報社会と経済 マクロ経済学 ミクロ経済学	イノベーションの経済学 情報理論 公共政策A・B 知的財産法A・B ファイナンス論A・B 情報と職業	塚原康博
2	共生社会について学び、考える	現代社会は、情報化、グローバル化として特徴づけられており、さまざまな情報が飛び交い、多様な人と交流する機会が増えている。このような状況下では、異文化対立、宗教対立、世代間対立、先進国と新興国の対立、男女の対立など、異質なものの間に対立が生じる可能性がある。この中で多様な人々の共存を促すためには、相互理解が不可欠である。本モジュールでは、このような共生社会について学び、考えることを目的とする。	ジェンダー論 異文化理解 情報コミュニケーション入門A・B	国際経済論A・B 国際関係論 公共政策A・B ジェンダーと社会I・II 地域文化論 異文化コミュニケーション	塚原康博
3	就職か、就か? 若年層時代のキャリアの作り方を考える	これまでの日本企業の人材採用・活用の方針は、学校を卒業する前の学生を一定期間に大人数採用する「新卒一括採用」を基本として展開されてきた。終身雇用、年功序列制度が徐々に崩壊するなか、新卒一括採用は今後どのような形で推移していくのだろうか?現時点で、同期採用企業に入社しなくてもメリットとデメリットは何か、学際的な視点から考えるとともに、学校から社会へのトランジションの過程で個人生活年単位においてはどう変化するのか、自身の自身の将来のキャリア設計にも着目して考えていく。	経営学 社会学A・B 組織論 ジェンダー論 ミクロ経済学 社会心理学A・B	ソーシャルビジネス論 コーポレート・ガバナンスI・II 家族社会学 ジェンダー・マネジメントI・II 組織コミュニケーションA・B ビジネスと法A・B	牛尾奈緒美
4	ダイバーシティの推進で会社の業績は向上するのか?	人材の多様性を意識した経営が求められる。しかし既存の「日本の経営」においては、むしろ人材の同質性が重視され、日本人、男性、標準語、中堅年齢層で、会社への忠誠心の高い人材のみが重用され、それ以外の異質な人たちは組織的な存在として差別的扱いを受け続けている。ダイバーシティ推進とは対称的な経営で経営成果を上げている日本企業にとって、人材多様性は本当に意味を持つのだろうか?ダイバーシティ推進を要請する国内外の動きを確認しつつ日本企業の経営変革の意義と可能性を探っていく。	経営学 社会学A・B 組織論 ジェンダー論 ミクロ経済学 社会心理学A・B	異文化コミュニケーション コーポレート・ガバナンスI・II 家族社会学I・II ジェンダー・マネジメントI・II 組織コミュニケーションA・B	牛尾奈緒美
5	現代型犯罪を多角的に分析する	犯罪は、社会の成員の行動の結果生じる事象であるから、社会の抱える問題を理解する上で重要なサインとなる。特に、現代社会の複雑化やデジタル化、ネット空間化などの発端に付いて、従来型の学問では十分に理解することが難しい事象も増加している。現代型犯罪を多角的に分析し、その背後に潜む社会的な問題について学際的・学際的・学際的・学際的に「社会学、心理学、社会学(学など)」に学ぶことで、現代社会における複雑な問題の解決手段を探るための多角的な視点を獲得する。	犯罪と法I・II 社会学A・B 社会学C 社会心理学A・B 情報倫理 法学	現代型犯罪と刑法I・II 犯罪社会学 法コミュニケーション 個人と国家 イノベーションの経済学	阿部也也
6	近代家族の姿容を考える	未婚化、晩婚化や離婚・再婚、事実婚、生殖補助医療による出産率の増加、同性婚を容認する動きの広がりといった現象は、近代に確立された家族のあり方に対する影響を考察するほか、異質な文化や価値観の衝突や、さまざまな視点から理解を深める。	社会学A・B 社会学C ジェンダー論 社会学D	家族社会学 人口論 実務と法I・II 個人と国家 人権と政策 ジェンダーと法A・B 地域文化論(フランス)	池利平
7	国際政治の構造変動と大国競争時代の再来	近年、中国の経済力の増長に伴って、国際社会では大きな構造変動が起きている。中国はその経済力を背景にして軍事力の増強を進めるとともに、軍力増強や外交政策の積極的な展開を行っている。アジア太平洋に目を向けると、中国は台湾問題や南シナ海の領土権争いなど、アメリカ・EU・日本を中心とした国際関係を揺るがすような動きを見せている。アメリカ・EU・日本を中心とした国際関係を揺るがすような動きを見せている。アメリカ・EU・日本を中心とした国際関係を揺るがすような動きを見せている。	政治学 憲法A・B マクロ経済学 地理学	国際関係論I・II 政治学 国際経済論A・B 国際法論 国際関係論	鈴木健人
8	冷戦とは何であったのか?	戦争と革命の時代といわれた20世紀の後半は、冷戦と呼ばれる米ソ対立とそれらが影響する東西両陣営の対立によって、世界のほとんどの地域が影響を受けた。冷戦は人類史上最大の危機を孕んだ核戦争の危機、資本主義社会というイデオロギー対立、第三世界における地域紛争という三つの要素によって構成されている。現在の世界は、イデオロギー対立こそ弱くなったが、依然として核戦争による戦争の可能性と、第三世界における武力紛争の危険を払しょくできない。その意味で現在の世界を理解するには冷戦を理解する必要がある。	政治学 憲法A・B 地理学 東洋学概論 西洋史概論	国際関係論II 現代政治学II 国際関係論II 近現代史I 社会思想史 現代アメリカ政治論	鈴木健人
9	メディアにおける法と倫理の役割を理解する	新聞、テレビ、インターネットなど、現代社会にはさまざまなメディアが存在する。メディアという特殊なフィールドにおいて、どのようなルールが存在し、適用されるのか、表現の自由、名誉毀損、プライバシー、知的財産権などの法的課題や放送法、著作権、電通省の規制などといった情報インフラに関する規制など重要な法制度を横断的に学びながら、メディアにおける法の倫理の役割を多角的に理解する。	社会学A・B 憲法A・B マクロ経済学 法学 犯罪と法I・II	人権と政策 情報社会学A・B 情報社会学C 知的財産法A・B 犯罪と法I・II	今村哲也
10	法によるインセンティブの設計について考える	インセンティブとは、ある個人が特定の行動を選ぶように仕向ける要因のことである。法は、このインセンティブを提供するための社会における重要な道具の一つである。説明や罰則を生み出した場合に与えられる財産権は、罰則をしようという意思を決定する重要な要素となる。法的インセンティブの設計は、個人の行動を促すための重要な道具の一つである。法的インセンティブの設計は、個人の行動を促すための重要な道具の一つである。	情報社会と経済 科学技術史 社会学A・B ミクロ経済学	ビジネスと法A・B 知的財産法A・B 制度と法I・II ジェンダーと社会I・II 情報と経済行動 公共政策A・B	今村哲也
11	アメリカ政治・社会・文化に対する理解を深める	現代はテレビやインターネットによって経済圏やアメリカの最新の政治・文化・社会について比較的に知ることもできる時代である。映画や音楽、スポーツなどを通じてアメリカ文化に関心をもち、日頃から情報収集する人も少なくない。しかし、多くの情報の中からアメリカ政治や社会の情勢を的確に判断するために必要な情報を選別する目撃することは簡単なことではない。社会人になっても役立つように、アメリカ政治・社会に対する理解を深めることを目的に、多角的な視点から研究する。	メディア批評 英語文学A・B	現代アメリカ政治論 地域文化論(英語圏)A・B 情報コミュニケーション論A・B 国際関係論II	清原聖子
12	メディア環境の変化が現代社会に与える影響を考える	現代の情報社会では、若年層を中心にマスメディア離れが進み、ソーシャルメディアの利用が増えている。オンライン上では自分のニーズに合った情報の選択が可能であるし、ソーシャルメディア上で意見の対立が容易に起こることがある。一方で、匿名性による誹謗中傷や、個人情報の漏洩などのリスクも指摘されている。学際的な視点から、現代のメディア環境の変化を理解し、その変化が社会にも与える影響について研究する。	メディア・リテラシー 情報社会学 情報社会学と経済	政治とメディア メディア論 情報社会学A・B 情報社会学C 情報社会学論A・B マスコミュニケーション論A・B	清原聖子
13	表現することと社会・政治・法の関係を考える	表現を通じて自己表現したい人々が、権力によって阻害されずに憲法で定められた表現の自由を享受できれば、社会は活気に溢れ、民権の保障も進む。表現の自由は、憲法で定められた権利である。表現の自由は、憲法で定められた権利である。表現の自由は、憲法で定められた権利である。	メディア・リテラシー 政治学 市民社会と法I・II 社会学A・B 小集団コミュニケーション	情報社会学論A・B 現代型犯罪と刑法I・II 知的財産法A・B 憲法A・B 個人と国家 組織と情報 ビジネスと法A・B	田村理
14	法律が社会で果たすべき重要な役割を理解する	法律学を主として学ぶことは、専門的という特殊な中で、既に起きてしまったトラブルをどう解決するべきかである。したがって、多くの人が無関係のまま過ごす「最終手段」が法律である。他方、この「最終手段」は裁判所という特殊な権力によって「強制」されるため、社会がこれに過剰な期待をかけることは、容易に権力による支配の道具となる。社会科の諸分野のひとつとして法律学を学ぶことで、社会における「最終手段」の必要性と限界を理解する。	政治学 憲法A・B 市民社会と法I・II 社会学A・B	知的財産法A・B 財産と法I・II 個人と国家 現代型犯罪と刑法I・II 紛争解決システム論I・II 現代行政と法A・B ジェンダーと法A・B	田村理
15	争いごと解決のために不可欠な法を法の解釈・適用の観点から理解する	個人や組織間における争いごとを解決するときに重要となる考慮事項を、社会において紛争解決の機能を果たしている法の解釈・適用の観点から理解する。	法学 社会学A・B 市民社会と法I・II	現代行政と法A・B 個人と国家 ジェンダーと法I・II 憲法と法I・II 知的財産法A・B 財産と法I・II ジェンダーと法A・B ジェンダーと法A・B 環境政策I・II	武田政明
16	現代社会において、家族が抱える諸問題を解決方法を家族法の視点から考える	家族法は、法律の親子と血縁上の親子の基本関係、人工生殖、多様な形態の家族に対する法的保護、高齢者の生活支援、離婚の手続き、相続の具体化、相続争い、現代法解釈の発展など、多岐にわたる問題を扱っている。これらの問題に対する望ましい法的対応は個人の尊重、両性の平等や個人権利の保障と社会の安定的な発展の調和という観点から考える。	法学 社会学A・B 市民社会と法I・II ジェンダー論 異文化理解	個人と国家 ジェンダーと法A・B 憲法と法I・II 財産と法I・II 社会学論A・B ジェンダー・マネジメントI・II	武田政明
17	ジェンダー視点から見たエンタメ	日本のジェンダー・メディアを指し、年ごとに下がり、2019年には121位となっている。ところが、日本に比べるとなかなか実感しにくい面がある。身近な娯楽である、エンタメ(映画、ドラマ、小説、マンガ、アニメなど)を、ジェンダー視点から批判的に研究する。	ジェンダー論 市民社会と法I・II メディアリテラシー 情報社会学	ジェンダー・マネジメントI・II ジェンダーと社会I・II 法コミュニケーション 異文化コミュニケーション メディア論	堀口悦子
18	ジェンダー主流化は、人権問題と多様性の対立	国連の人権条約システムを中心に、日本の法制度をジェンダー視点から批判的に研究する。その手法は、法そのものだけでなく、エンタメやメディアなど、多岐にわたる。ジェンダー視点とともに、ジェンダー・メディア、映画、人権、民族など、多様性を横断的に考える。	ジェンダー論 市民社会と法I・II メディアリテラシー 情報社会学	ジェンダー・マネジメントI・II ジェンダーと社会I・II 法コミュニケーション 異文化コミュニケーション メディア論	堀口悦子
19	国際政治経済学 競争社会と資本主義の未来	人類は競争社会と無縁で暮らすことができない。競争は人と社会を発展させることもあれば、不幸にしてしまうこともある。今、その競争を加速させる要因として、競争社会の政治経済的動向の運動を深めている。格差拡大、少子高齢化といった日本の課題と地球規模課題の関わりを考察してみよう。	政治学 憲法A・B マクロ経済学 ミクロ経済学 新産業概論 国際交流	現代政治学I・II 政治とメディア 国際関係論I・II 人口論 国際交流	川島高峰
20	メディア/コミュニケーションと意思決定/価値形成	政治とは共同体における集団的な意思決定と価値形成のことである。メディアやコミュニケーションのあり方はこれに大きな影響力を持つ。特にこの20年、世界は激変の連続となり、世の中の激変が新たなメディアを生み、メディアがさらなる激変を生む時代にある。その歴史や、時代を背景とした原則について考えてみよう。	政治学 哲学 メディア・リテラシー 情報倫理	政治とメディア メディア論 情報社会学A・B 情報コミュニケーション論I・II ジャーナリズム論I・II	川島高峰
21	日本の世界競争力と考える世界のために、私のために	世界的には豊かな社会で暮らす私たちが世界のためにできることは何だろうか?日本は今、世界から課題先進国と呼ばれ、豊かな社会を目指す多くの途上国が日本をお手本として見ている。しかし、日本の成功をお手本と見ている国は、悪い点を手本と見ている国は、私たちが日本に負けない点を探るべきである。世界のためにできることは何かを考えてみよう。	政治学 マクロ経済学 ミクロ経済学 新産業概論 国際交流	現代政治学I・II 国際関係論I・II 国際法論 国際経済論A・B 国際交流 英語コミュニケーションI・II	川島高峰
22	性に関する社会構造を知り多様性を受け入れる社会のあり方を模索する	ジェンダーやセクシュアリティに関わる問題の多くは、構造化された概念や抑圧を生んでいる。同時に概念の修正や抑圧からの解放を求めて、当事者が主体的に立ち運動を行ったり、取り回しを主体的に形成すること、社会の変化が促されることもある。性に関する社会構造の複雑な構構と問題について、さまざまな学際的な立場から考える。	ジェンダー論 社会学A・B 社会学C 社会学D 社会学E	ジェンダーと法I・II ジェンダーと社会I・II ジェンダーと社会I・II 家族社会学 人権と政策	田中洋美
23	大衆文化に潜む差別や権力の構造について考える	大衆娯楽メディアをはじめとするポピュラーカルチャーは、性別やマイノリティへの偏見を再生してきた。レジャーとして楽しみ、一見政治とは無縁に見える文化においても抑圧を生み出す権力関係は存在する。身近であるがゆえに見逃されがちその政治性に注意を払い、文化というものを批判的に読み解く力を養う。	社会学A・B 社会学C 社会学D 社会学E	コミュニケーション思想史 ジェンダーと社会A・B 地域文化論(フランス) 地域文化論(英語圏)A・B 人権と政策	田中洋美
24	差異がコミュニケーションに与える影響を考える	ジェンダー、セクシュアリティ、世代、エスニシティといった差異は人々の相互作用に大きな影響を与えている。とりわけ社会・文化の発展や社会の安定に大きな影響が与えられる。両者の間に差異が生まれることも多い。このようなコミュニケーションの構構とそれが生じるメカニズムについて考える。	異文化理解 小集団コミュニケーション 社会学A・B 社会学C 社会学D 社会学E	異文化コミュニケーション 組織コミュニケーション 自然言語の生成モデル 言語使用とディスコース ジェンダーと法A・B ジェンダー・マネジメントI・II ジェンダーと社会I・II	田中洋美
25	伝言(普及現象)について理解する	新商品が限らずに広められていく。しかしながら、なぜある物が普及し、もう一方は普及せず世の中から消えてしまうのだろうか。伝言(普及)とは、イノベーション(新しいこと)があるコミュニケーションチャネルを通じて、期間の経過の中で、社会の多くの成員の間で、伝言されるプロセスである。このような伝言(普及)現象を個人および組織に対するイノベーションとの関係を考察する。	情報社会と経済 組織論 社会学A・B	ネットワーク社会学 情報と経済行動 情報社会学A・B 組織コミュニケーションA・B	中里祐美
26	企業の商品はどこから生まれるのか	企業の商品における行動や成果(製品など)は、その組織の運営体制や組織理念、社員の人権(内部環境)などに因るものなのだろうか。あるいは、その企業が他社とのあり方に直接的に形成している外部環境としてのネットワークが影響を及ぼしているのか。現代社会における企業の成果について複合的に考察する。	経営学 組織論 社会学A・B 情報社会学	組織と情報 情報と経済行動 組織コミュニケーションA・B ネットワーク社会学 コーポレート・ガバナンスI・II	中里祐美

NO.	テーマ	概要	1・2年次	3・4年次	ゼミナール担当者
27	様々な組織を比較し、「組織とは何か」を問う	現代社会では組織に所属・関与することなしに社会生活を営むことは難しい。しかし、組織とはいったいどのような存在なのであるか。また、組織といっても企業や学校だけでなく、病院や教会、慈善所など実に多くの組織が存在する。これらの組織に共通するものは何だろうか。「組織とは何か」という問いをこのモジュールでは追求する。そのためには、社会学や経営学、社会心理学といった多様な学際的なアプローチが必要となるほか、組織論、ネットワーク社会学などを修める必要がある。	組織論 社会学A・B 経営学 社会心理学A・B コミュニティ論	組織と情報 不確実性下の人間行動 ネットワーク社会学論 イノベーションの経済学 情報と経済行動	竹中克久
28	ブランドの機能と意味を考える	様々な商品や、あるいは企業や病院といった組織にもブランドが存在する。果たして、これらのブランドはどのようなプロセスで形成され、どのような機能と意味を持っているのだろうか。我々は何かを購買する際にブランドというものを参考にするほか、どこにブランドが隠れるときもあるが、その社会的条件とは何だろうか。	哲学 組織論 情報社会と経済 経営学 社会学A・B	広告論 知性論 組織と情報 情報と経済行動 消費行動の心理学	竹中克久
29	学校組織における「いじめ」問題を考える	「いじめ自殺」の被害者が後を絶たない。なぜ、いじめはなくなるしないのか、学校はどのように配置・生徒とかわかるべきなのだろうか。個人の倫理や教育の理想ももちろん重要だが、別の切り口として組織におけるコミュニケーションの問題も考慮すべきである。加えて、「いじめ自殺」問題は学校だけの問題ではなく、地域社会、都市の問題として考えることもできる。多様な要素に目を向けながら、我々の教育における「いじめ自殺」問題解決の道筋を探る。	社会学A・B 組織論 小集団コミュニケーション 本論論A・B 家族社会学論	都市情報論 組織と情報 NPO論 情報社会学A・B 犯罪社会学	竹中克久
30	どうしたら格差社会を乗り越えられるか?	なぜ貧困を撲滅できないのだろうか? 1970年代時点でザンビアの一人当たり国民総所得 (GN) は432ドルで、392ドルのマレーシアのよりも豊かであった。しかし、およそ半世紀経たずに状況は反転した。近年、アフリカも経済成長を遂げつつありますが、アジアの経済はアフリカを著しく、大きな差が生まれました。この数十年の間に何がこの二つの地域を分けたのでしょうか。アジアの成功の要因は何だったのでしょうか? これを考えることにより、どうしたら良い国を築くことができるかを学びます。	ミクロ経済学・マクロ経済学 新編国事情・国際交流 環境と社会 社会学・哲学 情報社会と経済	国際経済論A・B 国際関係論 II 地域文化論 国際開発論 NPO論 国際交流	島田剛
31	どうしたら良い援助ができるか	途上国への国内の貧困削減に援助は役に立つのだろうか? 近年、「Dead aid (援助じゃアフリカは発展しない)」など援助を否定する議論と、逆に援助が絶対必要とする議論が真っ向から対立してきています。どうしたら客観的に政策評価できるのでしょうか? どうしたらより良い援助プロジェクトが実施できるようなものなのでしょうか? そのためのモデルを含めて実践的な知を学びます。	ミクロ経済学・マクロ経済学 情報社会と経済 政治学・社会学 新編国事情 国際交流 環境と社会	国際経済論A・B 国際関係論 II 地域文化論 国際開発論 NPO論 国際交流	島田剛
32	国連や世界銀行の役割と限界	貧困や格差が拡大する世界で国連や世界銀行といった国際社会はどのような役割を果たすべきなのか。特に開発問題に焦点を当てて国連や世界銀行の機能と限界や改革の可能性を検討します。同時にどうしたら国連や世界銀行でのキャリアを歩むことができるのかについても学びます。	ミクロ経済学 マクロ経済学 新編国事情 国際交流 環境と社会	国際経済論 国際関係論 II 国際開発論 NPO論 国際交流 地域文化論	島田剛
33	企業のイノベーション・マネジメントを科学する	多くの企業がイノベーションに取り組んでいるが、成功する企業はその中の一歩である。「こうすれば必ず成功する」という絶対的な法則は存在しないが、少なくとも成功の確率を高めるマネジメントは存在するはずである。それは企業内部の要因だけでなく、社会や経済的な外部的要因にも影響される。どのような時にどのような要因が成功の確率を高めるのかを定量的に分析することで、効果的なイノベーション・マネジメントの方法を探る。	情報社会と経済 経営学 情報科学	情報産業論 イノベーションの経済学 知的財産法A・B ジェンダー・マネジメント I・II 情報と経済行動 組織コミュニケーションA・B	山内勇
34	イノベーション政策の効果を評価する	現在、イノベーション促進のために様々な政策が実施されている。それぞれの政策が何を意識しており、そして期待された成果を上げているかを評価することは、効果的な政策立案に不可欠なプロセスである。例えば、政府による補助金の効果を分析する場合、補助金の対象となった企業と、同じような属性を持っていないが補助金の対象とならなかった企業で、政策前後の行動・成果の変化の違いを比較する。こうした考えに基づいて、特定の政策の良し悪しを、目的との整合性も含めて評価していく。	情報社会と経済 マクロ経済学 マクロ経済学 科学技術史	情報産業論 イノベーションの経済学 科学技術と人間 情報政策論A・B 情報と経済行動	山内勇
35	情報化が生産性に与える影響を分析する	企業あるいは一国の生産性を高めるために情報化への投資が必要との主張を耳にすることは多いだろう。しかし、情報化投資は具体的にどの程度生産性の向上に寄与しているのだろうか。また、どのようなときにその効果が大きくなるのだろうか。それらの答えを知るため、情報化へのインフラとそこから生まれるアウトプットを定量的に測定し、実証的な分析を行う。また、インフラとアウトプットの関係を変えさせる様々な要因について考察していく。	情報社会と経済 マクロ経済学 情報科学	情報産業論 情報システム論 科学技術と人間 情報と経済行動 情報社会学A・B	山内勇
36	紛争解決システムの理論的根拠を提示して現代裁判の在り方考える	紛争解決システム論を考究するためには、システム全般にわたるシステムイメージの確立が必要である。このシステムイメージは、具体的には、民事事件(売買、賃貸借、贈与など)に関わる裁判所、当事者、さらには訴訟対象(訴訟のテーマ)といったシステム論の諸要素を提示して構築される。また、システム論の理論的根拠から発するところ、システムの構造や過程に特化した要素の把握だけでなく、既存の裁判制度の包括的理解や、システムを訴訟手続へ統合する過程なども必須の課題となる。	政治学 市民社会学 I・II 憲法A・B 犯罪と法 I・II 社会学A・B	情報法A・B 財産と法 I・II 知的財産法A・B 現代行政法A・B 家族と法 I・II 紛争解決システム論 I・II	宮田 泰
37	二極化する都市空間を生み出す構造をひも解く	現代の都市を見渡すと、東西なタワー・マンションやショッピングモールなどが次々と建設され、富裕層のニーズを満たす「きれいな」空間を生み出す開発がここここで行われている。その一方で、ホームレスやネットカフェ難民といった人びとの増加に象徴されるように、西側する層を物理的に排除する勢いが高まりを見せている。本モジュールでは、日本のみならず世界の動向に目を向けながら、こうした都市空間の二極化のような要因や動向についても明らかにし、それが包摂されている現状とその課題を多角的に分析していく。	社会学A・B 地理学 新編国事情	人文地理学 都市情報論 現代社会学 I・II 国際開発論	高橋華生子
38	現代社会におけるNGO・NPOやボランティアの意義と役割を問う	近年、世界のあらゆる支援の現場で、NGO・NPOやボランティアが果たす役割の大きさが強調されている。とくに政府が十分に機能していない途上国では、公的機関のサービス提供が乏しく、市民活動のサポートなしでは社会が回り回らないことも多い。日本においても、たとえば災害時に政府機関ができることは限られており、柔軟かつ迅速に動くボランティアの存在意義は極めて大きい。本モジュールでは、現代社会において、なぜ市民による活動が求められるか、なぜそれが重要であるのか、そうした点を定量的に検討していく。	社会学A・B コミュニティ論 国際交流 ミクロ経済学	国際関係論 I・II ソーシャルビジネス論 国際開発論 NPO論 現代政治学 I・II 国際交流	高橋華生子
39	フェスティバル化するSDGs(持続可能な開発目標)の歴史と争点を考える	昨今、様々なメディアでSDGsに関するニュースが流れ、SDGsはもはや時代を彩るスローガンになりつつある。これまで社会問題などに構造的であった企業や団体も関連の取り組みやキャンペーンを打ち上げており、それが国際的な開発目標への関心を高めているのは間違いない。しかしながら、さながら水戸黄門の印籠のように、SDGsと付ければ何でもいような風潮に陥ってはいないだろうか? 本モジュールでは、SDGsの名の下で繰り広げられる一連の動きを批判的かつ建設的に検討し、今後の歴史と争点を見つめていく。	社会学A・B 新編国事情 ミクロ経済学 マクロ経済学 国際交流	国際関係論 I・II 国際経済論A・B 国際開発論 ソーシャルビジネス論 現代政治学 I・II 環境政策 I・II 国際交流	高橋華生子